

I. 事業の実績

本協会は、定款に定める目的及び事業に従い、平成29年度は次の事業を実施した。

1. 市町村に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

鹿沼市外計4市1町1組合が行った施設整備事業等に対し、1,824,500,000円の長期貸付を行った。償還期限については、12年以内（うち据置期間2年）又は15年以内（うち据置期間3年）であり、市町等の選択に応じ、5月又は3月に貸付を実施した。貸付利率は、いずれも0.1%とした。

貸付の内訳については、別紙1（10ページ）のとおりである。

2. 市町村振興宝くじ収益金の交付事業（定款第4条第1項第2号）

○ハロウィンジャンボ宝くじ交付金

市町村の振興を図るため市町村が行う地方財政法第32条の事業に対し、ハロウィンジャンボ宝くじの収益金195,181,000円（本県への配分額195,178,090円と配分額の運用利息等2,910円を含む）を全市町へ交付した。

（交付基準：均等割1/2・人口割1/2）

交付金の内訳については、別紙2（11ページ）のとおりである。

3. 市町村の振興に資する事業に対する助成事業（定款第4条第1項第3号）

（1）防災・救急体制の充実強化・高度化を図るため、県と市町村が連携及び共同で行う事業を支援するため、次の事業を行った。

ア 栃木県防災行政情報通信ネットワークシステムにおける専用回線使用料及び保守料の助成

災害時における映像受信装置及び気象情報端末装置を通じ、初動体制の確立や応急復旧等を迅速かつ適切に実施する上で必要な同システムの専用回線使用料及び保守料の市町負担分について、助成を行った。（事業費：3,472,050円）

イ 消防救急無線デジタル化支援事業

県内市町が共同整備する消防救急無線の共通波設備の維持管理費に対し、助成を行った。（事業費：34,173,463円）

（2）設立団体活動への助成

栃木県市長会及び栃木県町村会が行う市町村自治の振興、行政運営の合理化及び財政の健全化を図るための活動に対し、助成を行った。（事業費：12,700,000円）

4. 市町村職員等人材育成事業（定款第4条第1項第4号）

住民サービスを提供するために必要な行政事務を処理することができる市町村職員等の育成を支援するため、次の事業を行った。

(1) 研修事業

ア 当面する行財政の重要課題について理解を深め、市町村自治の振興発展に寄与することを目的に次の研修事業を実施した。

① トップセミナー

行政の最高責任者である市町長及び議長を対象に、市町村の行財政運営をめぐる重要課題と対応方策、わが国の経済社会の動向と自治体経営のあり方などについてセミナーを開催した。(事業費：615,421円)

平成29年8月3日 於：ホテル東日本宇都宮(出席者 51名)

対象：県下全市町長・市町議会議長

講演：「政治は再稼働するか」

東京大学名誉教授 ^み御 ^{くりや}厨 ^{たかし}貴 氏

② 副市町長等研修会

首長を補佐し、職員を統括指揮する重要な立場にある副市町長を対象に、市町村をめぐる重要課題と対応方策、首長を補佐するトップマネジメントのあり方等について専門的な研修会を開催した。(事業費：417,433円)

平成29年11月7日 於：栃木県自治会館(出席者 23名)

対象：県下全副市町長等

講演：「歴史的資源を活用した観光まちづくり」

一般社団法人ノオト代表理事 ^{きん}金 ^の野 ^{ゆき}幸 ^お雄 氏

「“まちづくり”の視点から見た地域包括ケア」

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 ^{つじ}辻 ^{てつ}哲 ^お夫 氏

③ 初当選市町村議会議員研修会

栃木県市議会議長会及び栃木県町村議会議長会との共催により、初当選の議会議員を対象とした研修会を開催した。(事業費：622,479円)

平成29年7月21日 於：栃木県自治会館(出席者 26名)

対象：平成27年7月以降初当選の県下市町議会議員等

講演：「議員・議会の権限について」

株式会社地方議会総合研究所

代表取締役 ^{ひろ}廣 ^せ瀬 ^{かず}和 ^{ひこ}彦 氏

「地域の再生と地方議会への期待」

早稲田大学公共経営大学院

教授 ^{かた}片 ^{やま}山 ^{よし}善 ^{ひろ}博 氏

イ 監査委員研修会

市町村財務のチェック機関である監査委員を対象に、監査体制の充実と監査委員の能力向上に寄与することを目的とした研修会を開催した。(事業費：

952,052円)

平成29年10月5日 於：栃木県自治会館 (出席者 59名)

対象：県下全市町監査委員及び監査委員事務局職員

講演：「地方自治体における監査の実務」

学校法人青山学院常任監事 ^{すず}鈴木 ^き豊 ^{ゆたか}氏

「揺れる世界と日本政治の行方」

NHK解説副委員長 ^{しま}島 ^だ田 ^{とし}敏 ^お男 氏

ウ 管理監督者等研修

市町村の中核職員となる幹部職員や行財政の専門職員の育成のため、ニーズに基づいた特定課題への対応や、企画・立案能力、実践的な業務遂行能力の向上に必要な研修を行った。(事業費：17,832,830円)

今年度の研修事業実績は、別紙3(12～14ページ)のとおりである。

(2) 助成事業

ア 市町村職員中央研修所等の研修受講経費助成

県内での受講機会が少ない専門性・技術性が高く実践的な研修を実施している(公財)全国市町村研修財団が設置する市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所並びに(一財)全国建設研修センター、(公財)とちぎ建設技術センター及び地方共同法人日本下水道事業団の研修に職員を派遣する市町に対し、受講経費の助成を行った。(事業費：14,810,061円)

今年度の研修受講経費助成実績は、別紙4(15～16ページ)のとおりである。

イ 栃木県市長会等が行う研修事業等に対する助成

首長、議会議員が自治体に係る経営論、政策論等について理解を深め、市政、町政の円滑な運営と相連携して円滑な議会運営とその発展を目的として、市町村関係団体(栃木県市長会、栃木県町村会、栃木県市議会議長会、栃木県町村議会議長会)が行う研修に対し、助成を行った。(事業費：2,000,000円)

ウ 安全衛生推進者等養成講習会の受講経費助成

市町村の労働安全衛生体制の整備・促進を目的に、(一社)栃木県労働基準協会連合会が主催する安全衛生推進者等養成講習会に職員を参加させる市町等に対し、受講経費の助成を行った。(事業費：2,071,656円)

5. 市町村の振興に関する調査・研究及び資料等の提供事業

(定款第4条第1項第5号)

(1) 法務支援事業

複雑・高度化する行政課題に対応するため、法務知識の向上及びその基となる例規整備の精度の確保と効率化を図るため、自治体法務を総合的に補完するシステム（「e-Reiki CLUB」、「D1-Law」、「コンシェルジュデスク」）を全市町へ一律に提供し、市町村法制執務を支援した。（事業費：16,080,768円）

(2) 行政運営の合理化及び財政の健全化に資することを目的に、関係資料を作成し各市町等、関係機関に配布、公開した。

ア 地方債実務必携

地方債の基礎から応用までの知識を習得できるマニュアル冊子で、起債事務を担当する自治体職員の事務の円滑化を図る。

（作成部数：300部、作成費311,688円）

イ 栃木県市町村財政の状況

県内市町の財政状況について、財政指標や将来負担などを解りやすく解説した冊子で、職員が自らの市町の財政状況を理解し財政の健全化を図る。

（作成部数：900部、作成費154,548円）

ウ 行財政資料「市町村の施政方針と重要事業」

各市町の施策方針や重要事業及び事業予算を中心に掲載しているほか、沿革、観光、産業、財政力指数、人口等市町村の基本情報を掲載し、一般住民が閲覧できるようホームページにて公開。

エ 栃木県市町長・副市町長名簿

各市町長及び副市町長の顔写真、生年月日、就任年月日、任期満了日を掲載した携帯版冊子。（作成部数：550部、作成費133,650円）

(3) (一財) 地域活性化センターの年会費助成

地域振興を推進する全国的な組織である(一財)地域活性化センターからの有益な情報を得ることにより、県内市町のまちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化を支援するため、栃木県市長会及び栃木県町村会が団体加入している同センターの年会費を助成した。（事業費：2,730,000円）

6. 被災者生活再建支援事業（定款第4条第1項第6号）

暴風、豪雨、地震など異常な自然災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた被災住民の当面の生活支援を行う市町に対し支援金を交付するため、県及び市町の拠出による基金を設置している。

今年度の支援金交付実績は、以下のとおりである。

市町名	被災日	被災状況	交付額
宇都宮市	平成27年9月9日	台風18号による大雨により山腹が崩落し、家屋を圧潰したことによる住宅損壊（家屋1棟全壊）	2,000,000円 （加算支援金）

那須塩原市	平成27年9月9日	台風18号による大雨により砂防ダムが一部決壊し、土砂が流入したことによる住宅損壊（半壊解体）	2,000,000円 (加算支援金)
-------	-----------	--	-----------------------

II. 諸 会 議

(1) 理 事 会

開催年月日・場所	議 事
第1回 平成29年6月2日 (自治会館)	1. 議事 第1号議案 平成28年度事業報告並びに決算の承認について 第2号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第3号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第4号議案 平成29年度定時評議員会の招集について
第2回 平成29年10月23日 (自治会館)	1. 報告事項 ・平成29年度上半期職務執行状況について 2. 協議事項 ・平成30年度の実施事業について 3. 議事 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第3号議案 市町職員の研修事業に係る市町負担金について 第4号議案 第1回臨時評議員会の招集について
第3回 平成30年2月27日 (自治会館)	1. 報告事項 ・平成29年度下半期職務執行状況について 2. 議事 第1号議案 平成30年度事業計画(案)について 第2号議案 平成30年度予算(案)について 第3号議案 第2回臨時評議員会の招集について

(2) 評 議 員 会

開催年月日・場所	議 事
定時 平成29年6月19日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 平成28年度決算(財務諸表)の承認について 第2号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の選任について 第3号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の選任について 2. 報告事項 平成28年度事業報告
第1回臨時 平成29年11月2日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の選任について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の選任について

開催年月日・場所	議 事
第2回臨時 平成30年3月16日 (書面決議)	1. 決議事項 承認第1号 平成30年度事業計画の承認について 承認第2号 平成30年度予算の承認について

(3) 監 査

平成29年5月25日及び同月26日に、本協会の平成28年度の事業報告及び決算書類について、監事による決算監査が実施された。

(4) 設立団体事務局長会議

理事会に提出する重要事項（翌年度の実施事業及び予算等）について事前に協議検討するため、本協会の設立団体の事務局長による会議を開催した。

開催年月日・場所	議 事
平成29年10月13日 (自治会館)	第2回理事会提出議案等について
平成30年2月20日 (自治会館)	第3回理事会提出議案等について

(5) 研修企画委員会等

市町村職員等を対象とした研修事業に係る管理・監督者研修等について検討し、毎年度の研修計画を策定する研修企画委員会等を、以下のとおり実施した。

開催年月日・場所	議 事
第1回 平成29年4月27日 (自治会館)	(1) 研修企画委員会の運営について (2) 平成29年度「研修評価者」について (3) 平成29年度の管理者研修のテーマについて (4) その他 ① ホームページの活用について ② 研修受講経費助成について
第2回 平成29年6月6日 (自治会館)	(1) 管理者研修について (2) 研修内容の検討について
第3回 平成29年7月11日 (自治会館)	(1) 平成30年度研修実施計画(案)について ・新規研修実施の検討
平成29年10月11日 (自治会館)	* 研修担当課長会議 (1) 平成28年度及び平成29年度上半期研修事業実績について (2) 平成30年度研修実施計画(案)について (3) 平成30年度負担金(案)について

開催年月日・場所	議 事
第4回 平成29年12月19日 (自治会館)	*研修企画委員会 (1)平成30年度研修実施内容について ①講師の変更について ・「女性職員活躍の職場づくり」 ・「地方自治法指導者養成研修」 ②研修内容の検討について ・「個人情報保護制度」実施内容の調整 ・「政策法務実践講座」実施内容の調整 ・「行政法講座」実施内容の調整 (2)受講者数調整 (3)その他 ・研修用テキスト等の共同購入について ・研修・会議日程等

(6) 栃木県被災者生活再建支援基金運営委員会

支援金の交付対象となる災害及び市町の認定並びに被災市町への支援金の交付について審議するため、栃木県、栃木県市長会、栃木県町村会及び本協会の4者で構成する栃木県被災者生活再建支援基金運営委員会を、以下のとおり開催した。

開催年月日・場所	議 事
第1回 平成29年6月26日 (書面決議)	(1) 交付申請内容の適否について * H27. 9. 9台風災害（宇都宮市）に係る交付申請内容について、適正であることを認定
第2回 平成29年7月11日 (書面決議)	(1) 交付請求内容の適否について * H27. 9. 9台風災害（宇都宮市）に係る交付請求内容について、適正であることを認定
第3回 平成30年1月10日 (書面決議)	(1) 交付申請内容の適否について * H27. 9. 9台風災害（那須塩原市）に係る交付申請内容について、適正であることを認定
第4回 平成30年2月13日 (書面決議)	(1) 交付請求内容の適否について * H27. 9. 9台風災害（那須塩原市）に係る交付請求内容について、適正であることを認定

(7) 全国協会等会議

全国市町村振興協会が主催する事務局長会議をはじめ、関東地区各協会との連絡調整及び協議のための会議に出席した。

開催年月日・場所	議 事
平成29年7月4日 (全国都市会館)	<p>* 都道府県市町村振興協会事務局長会議</p> <p>1. 報告事項</p> <p>(1) 平成28年度事業報告書について</p> <p>(2) 平成28年度決算報告書について</p> <p>(3) 「公益目的支出計画」実施報告書について</p> <p>(4) 理事及び評議員の人事について</p> <p>2. 講演</p> <p>「防災・減災と市町村・住民の対応」</p> <p>兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 研究科長・教授 室崎益輝氏</p>
平成29年7月14日 (東京区政会館)	<p>* 関東各都県市町村振興協会事務担当者会議</p> <p>1. 討議事項</p> <p>(1) 非常勤職員の雇用について</p> <p>(2) 事務局職員の人材育成について</p> <p>(3) 収益減少傾向の中での事業費及び管理費の見直しについて</p> <p>(4) 競争入札による契約の締結について</p> <p>(5) 市町村職員研修施設に係る経費(助成額)について</p>
平成29年11月17日 (全国都市会館)	<p>* 実務研修会</p> <p>講義 公認会計士 辺土名厚氏</p>
平成29年11月21日 ～22日 (フルーツパーク 富士屋ホテル)	<p>* 関東地区都県市町村振興協会事務局長会議</p> <p>1. 報告事項</p> <p>(1) 全国市町村振興協会</p> <p>(2) 市町村職員中央研修所</p> <p>(3) 全国市町村国際文化研修所</p> <p>2. 討議事項</p> <p>(1) 行政庁による立入検査について</p> <p>(2) 全国協会への納付金率について</p> <p>(3) 交付金の持寄り額の算定基準について</p> <p>3. その他</p>

III. 役員の異動

* 理 事

(退 任)

海老原 恵 子	(市議会議長会長・栃木市議会議長)	29.	4.	10
鈴木 理 夫	(町村議会議長会長・壬生町議会議長)	29.	6.	30
横尾 武 男	(市議会議長会長・鹿沼市議会議長)	29.	9.	25

(就 任)

横尾 武 男	(市議会議長会長・鹿沼市議会議長)	29.	6.	26
関口 正 一	(市議会議長会長・鹿沼市議会議長)	29.	11.	22
鈴木 孝 昌	(町村議会議長会長・野木町議会議長)	29.	11.	22

* 評 議 員

(退 任)

矢 野 哲 也	(県総合政策部次長兼市町村課長)	29.	3. 31
横 尾 武 男	(市議会議長会副会長・鹿沼市議会議長)	29.	4. 11
館 野 孝 良	(町村議会議長会副会長・野木町議会議長)	29.	6. 30

(就 任)

江 崎 牧 身	(県総合政策部次長兼市町村課長)	29.	6. 26
井 川 克 彦	(市議会議長会副会長・佐野市議会議長)	29.	6. 26
斎 藤 定 男	(町村議会議長会副会長・塩谷町議会議長)	29.	11. 22

IV. 広報宣伝活動

県内における宝くじ（サマージャンボ、サマージャンボミニ1億円、サマージャンボプチ100万円、ハロウィンジャンボ、ハロウィンジャンボミニ）の販売促進を図るため、とちぎTV、下野新聞社、県内プロスポーツチーム2団体（栃木SC、宇都宮ブリッツェン）、ジャパンカップサイクルロードレース協会を利用し宣伝を行うとともに、本協会ホームページにPR広告を掲載した。（事業費：4,853,840円）

平成 29 年度長期貸付一覧表

【5月24日実行分】

(単位：千円・年)

市町名	事業名	貸付額	償還期間
鹿沼市	板荷小学校屋内運動場屋根改修工事	1,300	12
"	北中学校給水設備外改修工事	77,500	12
日光市	本庁舎駐車場整備事業	45,300	15
"	市道整備事業	140,900	15
"	小学校トイレ改修事業	80,400	15
"	中学校トイレ改修事業	64,600	15
"	(仮)日光文化創造館整備事業	75,300	15
"	小林公民館整備事業	66,500	15
"	日光美術館改修事業	44,800	15
"	丸山運動公園テニスコート改修事業	26,500	15
那須塩原市	市単独道路整備事業	41,300	12
"	消防コミュニティセンター整備事業	28,000	12
さくら市	お丸山公園再生計画事業	23,500	15
"	氏家中学校第2屋内運動場整備事業	174,000	15
小山広域保健衛生組合	一般廃棄物処理事業	575,900	15
計		1,465,800	

【3月24日実行分】

市町名	事業名	貸付額	償還期間
日光市	日光福祉保健センター整備事業	9,600	15
"	保育園・認定こども園整備費補助事業	27,900	15
"	今市保健センター改修事業	23,800	15
"	廃棄物処理施設解体整備事業・足尾	99,900	15
"	廃棄物処理施設解体整備事業・栗山	54,300	15
"	市道整備事業	97,800	15
"	霧降スケートセンター改修事業	7,200	15
さくら市	市道U1-8号整備事業	10,000	15
"	市道U1-9号整備事業	6,000	15
益子町	消防団拠点施設整備事業	22,200	15
計		358,700	

合	計	1,824,500
---	---	-----------

平成29年度市町村交付金

(単位：円)

市町名	基準市町村数	均等割	人口	人口割	合計	交付金
			H27国勢調査 確定値	人/49,432円		
宇都宮市	1.0	3,842,146	518,594	25,635,139	29,477,285	29,477,000
足利市	1.0	3,842,146	149,452	7,387,711	11,229,857	11,230,000
栃木市	1.4	5,379,004	159,211	7,870,118	13,249,122	13,249,000
佐野市	1.0	3,842,146	118,919	5,878,404	9,720,550	9,721,000
鹿沼市	1.0	3,842,146	98,374	4,862,824	8,704,970	8,705,000
日光市	1.0	3,842,146	83,386	4,121,937	7,964,083	7,964,000
小山市	1.0	3,842,146	166,760	8,243,280	12,085,426	12,085,000
真岡市	1.0	3,842,146	79,539	3,931,772	7,773,918	7,774,000
大田原市	1.0	3,842,146	75,457	3,729,990	7,572,136	7,572,000
矢板市	1.0	3,842,146	33,354	1,648,755	5,490,901	5,491,000
那須塩原市	1.0	3,842,146	117,146	5,790,761	9,632,907	9,633,000
さくら市	1.0	3,842,146	44,901	2,219,546	6,061,692	6,062,000
那須烏山市	1.0	3,842,146	27,047	1,336,987	5,179,133	5,179,000
下野市	1.0	3,842,146	59,431	2,937,793	6,779,939	6,780,000
上三川町	1.0	3,842,146	31,046	1,534,666	5,376,812	5,377,000
益子町	1.0	3,842,146	23,281	1,150,826	4,992,972	4,993,000
茂木町	1.0	3,842,146	13,188	651,909	4,494,055	4,494,000
市貝町	1.0	3,842,146	11,720	579,343	4,421,489	4,421,000
芳賀町	1.0	3,842,146	15,189	750,823	4,592,969	4,593,000
壬生町	1.0	3,842,146	39,951	1,974,858	5,817,004	5,817,000
野木町	1.0	3,842,146	25,292	1,250,234	5,092,380	5,092,000
塩谷町	1.0	3,842,146	11,495	568,221	4,410,367	4,410,000
高根沢町	1.0	3,842,146	29,639	1,465,115	5,307,261	5,307,000
那須町	1.0	3,842,146	24,919	1,231,796	5,073,942	5,074,000
那珂川町	1.0	3,842,146	16,964	838,564	4,680,710	4,681,000
合計	25.4	97,590,508	1,974,255	97,591,372	195,181,880	195,181,000

平成29年度 研修事業実績

別紙 3

No.	期日	日数	時間	研修の名称	講師名	会場	人員		受講率 (%)	備考
							計画	受講		
1	5月10日(水)	1	6	女性職員活躍の職場づくり	日本マネジメントコア 講師 田中 勉	栃木県 自治会館	30	43	143.3	
2	5月11日(木) ～ 12日(金)	2	12	接遇レベルアップ講座 (上都賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	日光市 消防本部	30	26	86.7	
3	5月16日(火)	1	6	OJT研修	話し方教育センター 講師 熊田 鋼嗣	栃木県 自治会館	30	43	143.3	
4	5月18日(木) ～ 19日(金)	2	12	コミュニケーション・ カウンセリング講座①	日本マネジメントコア 講師 目賀田 美奈子	栃木県 自治会館	25	25	100.0	
5	5月25日(木) ～ 26日(金)	2	12	情報活用力向上研修	株式会社インソース 講師 河邊 義導	栃木県 自治会館	30	32	106.7	
6	5月30日(火) ～ 31日(水)	2	12	接遇レベルアップ講座 (宇都宮ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	宇都宮市 職員会館	30	22	73.3	
7	5月31日(水) ～ 6月2日(金)	3	18	地方公務員制度指導者 養成研修	(一社)日本経営協会 講師 江原 勲	栃木県 自治会館	18	16	88.9	※指導者 養成研修
8	6月13日(火)	1	6	広聴広報力向上講座①	東海大学文学部広報メディア学科 教授 河井 孝仁	栃木県 自治会館	30	30	100.0	
9	6月15日(木) ～ 16日(金)	2	12	ファシリテーション講座	(一社)日本経営協会 講師 徳田 太郎	栃木県 自治会館	30	38	126.7	
10	6月22日(木) ～ 23日(金)	2	12	法務基礎養成講座 (上都賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	鹿沼市民 情報センター	30	30	100.0	
11	6月22日(木) ～ 23日(金)	2	12	接遇レベルアップ講座 (芳賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	芳賀地区広域 行政センター	30	26	86.7	
12	6月27日(火)	1	6	折衝・交渉研修	株式会社インソース 講師 岩永 拓家	栃木県 自治会館	30	38	126.7	
13	6月29日(木)	1	6	メンタルヘルス講座①	(一社)日本経営協会 講師 田村 綾子	栃木県 自治会館	30	43	143.3	
14	6月29日(木) ～ 30日(金)	2	12	接遇レベルアップ講座 (塩谷・那須南ブロック①)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	矢板市 生涯学習館	30	28	93.3	
15	6月30日(金)	1	6	メンタルヘルス講座②	(一社)日本経営協会 講師 田村 綾子	栃木県 自治会館	30	37	123.3	
16	7月 4日(火) ～ 5日(水)	2	12	法務基礎養成講座 (宇都宮ブロック)	(有)日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	宇都宮市 職員会館	30	21	70.0	
17	7月 5日(水)	1	6	パワーハラスメント 防止研修①	株式会社インソース 講師 木元 栄子	栃木県 自治会館	30	38	126.7	
18	7月 6日(木)	1	6	パワーハラスメント 防止研修②	株式会社インソース 講師 木元 栄子	栃木県 自治会館	30	39	130.0	
19	7月 7日(金)	1	6	パワーハラスメント 防止研修③	株式会社インソース 講師 木元 栄子	栃木県 自治会館	30	37	123.3	
20	7月12日(水) ～ 13日(木)	2	12	職場リーダー研修	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	栃木県 自治会館	30	39	130.0	
21	7月19日(水)	1	6	タイムマネジメント講座①	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	栃木県 自治会館	30	33	110.0	
22	7月20日(木)	1	6	広聴広報力向上講座②	東海大学文学部広報メディア学科 教授 河井 孝仁	栃木県 自治会館	30	33	110.0	
23	7月20日(木) ～ 21日(金)	2	12	接遇レベルアップ講座 (塩谷・那須南ブロック②)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	矢板市 生涯学習館	30	18	60.0	
24	7月24日(月) ～ 25日(火)	2	12	接遇レベルアップ講座 (栃木ブロック①)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	栃木市役所 本庁舎	30	33	110.0	
25	7月25日(火)	1	6	組織内リスク管理講座	(一社)日本経営協会 講師 篠原 滋	栃木県 自治会館	30	39	130.0	

No.	期日	日数	時間	研修の名称	講師名	会場	人員		受講率 (%)	備考
							計画	受講		
26	7月27日(木)	1	6	個人情報保護制度	(一社)日本経営協会 講師 田中 富雄	栃木県 自治会館	30	40	133.3	
27	7月27日(木) ～ 28日(金)	2	12	法務基礎養成講座 (芳賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	芳賀地区広域 行政センター	30	16	53.3	
28	7月31日(月) ～ 8月1日(火)	2	12	政策法務実践講座	(一社)日本経営協会 講師 江原 勲	栃木県 自治会館	30	35	116.7	
29	8月 3日(木) ～ 4日(金)	2	12	民法講座Ⅰ(財産法)	早稲田大学法学学術院 教授 岩志 和一郎	栃木県 自治会館	35	42	120.0	
30	8月 3日(木) ～ 4日(金)	2	12	接遇レベルアップ講座 (栃木ブロック②)	(有)日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	栃木市役所 本庁舎	30	38	126.7	
31	8月 7日(月) ～ 8日(火)	2	12	接遇レベルアップ講座 (小山ブロック①)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	小山市 職員研修所	30	38	126.7	
32	8月18日(金)	1	6	課長級マネジメント研修	(一社)日本経営協会 講師 手島 伸夫	栃木県 自治会館	30	38	126.7	
33	8月22日(火) ～ 23日(水)	2	12	接遇レベルアップ講座 (那須北ブロック①)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	那須地区広域 研修センター	30	25	83.3	
34	8月23日(水) ～ 24日(木)	2	12	民法講座Ⅱ(家族法)	早稲田大学法学学術院 教授 岩志 和一郎	栃木県 自治会館	35	40	114.3	
35	8月24日(木) ～ 25日(金)	2	12	法務基礎養成講座 (塩谷・那須南ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	さくら市 氏家公民館	30	25	83.3	
36	8月29日(火) ～ 30日(水)	2	12	行政法講座	早稲田大学大学院法務研究科 教授 岡田 正則	栃木県 自治会館	35	45	128.6	
37	8月30日(水) ～ 31日(木)	2	12	接遇レベルアップ講座 (小山ブロック②)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	小山市 職員研修所	30	42	140.0	
38	9月 6日(水) ～ 7日(木)	2	12	法務基礎養成講座 (栃木ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	壬生町 生涯学習館	30	29	96.7	
39	9月 8日(金)	1	6	研修担当者研修	話し方教育センター 講師 池田 統	栃木県 自治会館	28	11	39.3	
40	9月14日(木) ～ 15日(金)	2	12	住民との協働講座	宇都宮大学教育学部 教授 陣内 雄次 ゲストスピーカー ・NPO法人宇都宮まちづくり推進機構 事務局長 大木 雄一朗 ・NPO法人トチギ環境未来基地 理事長 塚本 竜也 ・自治会/地域社会関係 小野 浩一 ・社会福祉法人ふれあいコープ 菊地 和夏	栃木県 自治会館	30	30	100.0	
41	9月19日(火) ～ 20日(水)	2	12	法務基礎養成講座 (小山ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	小山市 職員研修所	30	34	113.3	
42	9月21日(木) ～ 22日(金)	2	12	プレゼンテーション講座①	(一社)日本経営協会 講師 雨宮 利春	栃木県 自治会館	30	29	96.7	
43	9月26日(火)	1	6	クレーム対応力講座①	(一社)日本経営協会 講師 森 義隆	栃木県 自治会館	30	40	133.3	
44	10月11日(水)	1	1.5	管理者研修	ヘルスケアオンライン株式会社 代表取締役 谷田 昭吾	栃木県 自治会館	75	58	77.3	
45	10月17日(火) ～ 18日(水)	2	12	コミュニケーション・ カウンセリング講座②	日本マネジメントコア 講師 目賀田 美奈子	栃木県 自治会館	25	24	96.0	
46	10月24日(火)	1	6	タイムマネジメント講座②	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	栃木県 自治会館	30	30	100.0	
47	10月26日(木) ～ 27日(金)	2	12	プレゼンテーション講座②	(一社)日本経営協会 講師 雨宮 利春	栃木県 自治会館	30	22	73.3	
48	10月30日(月) ～ 31日(火)	2	12	接遇レベルアップ講座 (那須北ブロック②)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	那須地区広域 研修センター	30	38	126.7	
49	10月31日(火)	1	6	クレーム対応力講座①	(一社)日本経営協会 講師 森 義隆	栃木県 自治会館	30	45	150.0	

No.	期 日	日数	時間	研 修 の 名 称	講 師 名	会 場	人 員		受 講 率 (%)	備 考
							計 画	受 講		
50	11月9日(木) ～ 10日(金)	2	12	メンタルヘルスケア講座	(一社)日本経営協会 講師 金子 深雪	栃木県 自治会館	30	31	103.3	
51	11月15日(水) ～ 16日(木)	2	12	法務基礎養成講座 (那須北ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	栃木県 自治会館	30	42	140.0	
52	1月24日(水) ～ 26日(金)	3	21	JKET指導者養成研修	(一財)公務人材開発協会 講師 福泉 裕	栃木県 自治会館	18	11	61.1	※指導者 養成研修
53	1月31日(水) ～ 2月2日(金)	3	15.5	接遇研修指導者養成研 修	(一財)公務人材開発協会 講師 深堀 清 講師 金子 恭子	栃木県 自治会館	18	27	150.0	※指導者 養成研修
合 計		90	536.0	49研修(1講演、23講座、2指導者養成)			1,602	1,732	108.1	

平成 29 年度 研修受講助成事業実績一覧

○市町村アカデミー (※助成金額合計 1,293,136 円)

市	宇都宮市	25 名	足利市	15 名	栃木市	7 名	佐野市	14 名
	鹿沼市	9 名	日光市	2 名	小山市	9 名	真岡市	3 名
	大田原市	4 名	矢板市	3 名	那須塩原市	6 名	さくら市	1 名
	下野市	1 名						
町	上三川町	1 名	益子町	1 名	茂木町	1 名	壬生町	4 名
	野木町	3 名	那珂川町	2 名				
参加市町・人数計 13 市 6 町 111 名 (前年度比 6 名減)								

○国際文化アカデミー (※助成金額合計 411,305 円)

市	宇都宮市	18 名	日光市	7 名	小山市	1 名	真岡市	1 名
	大田原市	1 名	さくら市	1 名				
町	益子町	7 名	野木町	1 名				
参加市町・人数計 6 市 2 町 37 名 (前年度比 3 名減)								

○全国建設研修センター (※助成金額合計 7,435,200 円)

市	宇都宮市	31 名	足利市	6 名	栃木市	11 名	佐野市	4 名
	鹿沼市	7 名	日光市	1 名	小山市	4 名	真岡市	3 名
	矢板市	1 名	那須塩原市	10 名				
町	上三川町	1 名	壬生町	2 名				
参加市町・人数計 10 市 2 町 81 名								

○とちぎ建設技術センター (※助成金額合計 3,575,220 円)

市	宇都宮市	151 名	足利市	21 名	栃木市	21 名	佐野市	31 名
	鹿沼市	6 名	日光市	31 名	小山市	24 名	真岡市	27 名
	大田原市	6 名	矢板市	2 名	那須塩原市	29 名	さくら市	26 名
	那須烏山市	8 名	下野市	41 名				
町	上三川町	14 名	益子町	5 名	茂木町	12 名	市貝町	6 名
	芳賀町	3 名	壬生町	7 名	野木町	27 名	塩谷町	5 名
	高根沢町	4 名	那珂川町	8 名				
参加市町・人数計 14 市 10 町 515 名 (前年度比 55 名減)								

○日本下水道事業団 (※助成金額合計 2,085,200 円)

市	宇都宮市	2名	足利市	1名	栃木市	3名	佐野市	4名
	鹿沼市	1名	小山市	2名	真岡市	1名	大田原市	1名
	那須塩原市	3名						
町	上三川町	1名	芳賀町	1名	壬生町	3名	那須町	2名
	那珂川町	2名						
参加市町・人数計 9市5町 27名 (前年度比 10名減)								

事業報告の附属明細書

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。